

国連法・国際憲章違反のロシアに抗議せず
ノーカーボン・シティに手を挙げず
非核自治体宣言やらず

これでいいのか!!
「世界に誇る碧南市?」

平和首長会議・加盟市長なのに
総会も行動計画も無視
広島市長と長崎市長が呼びかけた、平和首

長会議は、加盟都市相互の緊密な連帯を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人

類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与することを目的としています。全国の加盟率は99・6%です。碧南市長もしぶしぶ加盟したもの

の、10月の総会参加も、2021〜2025年の行動計画も無視。他市では中学生の派遣。原爆パネル展など行っています。

核兵器廃止に重い腰の市長
現在、非核自治体宣言自治体は、1794

総数のうち1657自治体が宣言しています。92%が実施しているのに碧南市では、いまだにやろうとしません。6月21日からは核兵器禁止条約の第1回締結国会議がオーストリアのウィーンで開催されました。日本政府は参加していません。ねぎた市長も「核兵器を肯定している人

もいる」として政府と同じく核廃絶に背を向けています。愛知県内では54自治体のうち42自治体77%が実施しています。

非核自治体宣言2022.5.25現			
区分	自治体数	宣言自治体	%
都道府県	47	42	89
政令指定都市	20	20	100
特別区	23	23	100
市	772	748	97
町	743	664	89
村	189	160	84
合計	1794	1657	92

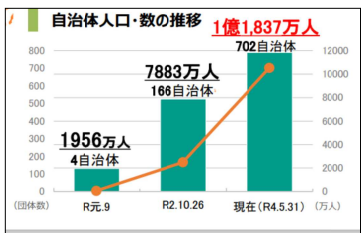
碧南市は、核兵器廃絶の被爆者や世界の願いにいつまで背くのでしょうか。

ノーカーボンシティも碧南・高浜だけ未表明
環境省が呼びかけている2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体にも、碧南市は「中小業者に影響が出る」と、西三河10市町中で高浜市と碧南市だけ未表明となっています。《表》のように全国で2020年166自治体が2022年に702自治体と4倍以上。碧南市は環境問題に遅れを取っています。

法人税5億2700万円おまけ
平和・気候危機には消極的ですが、法人市民税率は6%で最低税率。最高

平和首長会議加盟自治体
2022.5.1現

区分	総数	加盟数	%
市	792	789	99.6
東京23区	23	23	100
町	743	743	100
村	183	182	99.5
合計	1,741	1,737	99.8



半田市・春日井市来年度から中学生、ブレザー制服

子どもの髪型服装は人権で、本来自由でなければなりません。各地で校則の見直しが進んでいます。詰襟・セーラー服もジェンダー平等や体温調整、ズボンの選択などの問題からブレザーなどより選択肢を増やす動きが広がっています。半田市、春日井市は来年度から。江南市、長久手町、犬山市なども、児童や保護者と論議を重ねブレザー制服を導入しています。碧南市でも検討をと日本共産党は6月議会で山口はるみ議員が求めました。



(◀春日井市の新制服展示)

税率は8・4%で、人口5万人以上の自治体の8割が実施。碧南市長が条例改正すれば、年5億2700万円(R4年度)増収となると答弁。18歳までの医療費通院費無料化は5千万円。学校体育館の空調設置もゆとりで実施できます。「費用対効果」の新自由主義の冷たい市政はうんざりです。

2050年二酸化炭素排出ゼロ表明			
2022.5.31現			
区分	総数	表明数	%
都道府県	47	42	89
特別区	23	20	87
市	792	415	52
町	743	189	25
村	183	36	20
合計	1788	702	39
非表明：愛知県。 西三河では碧南市と高浜市のみ			

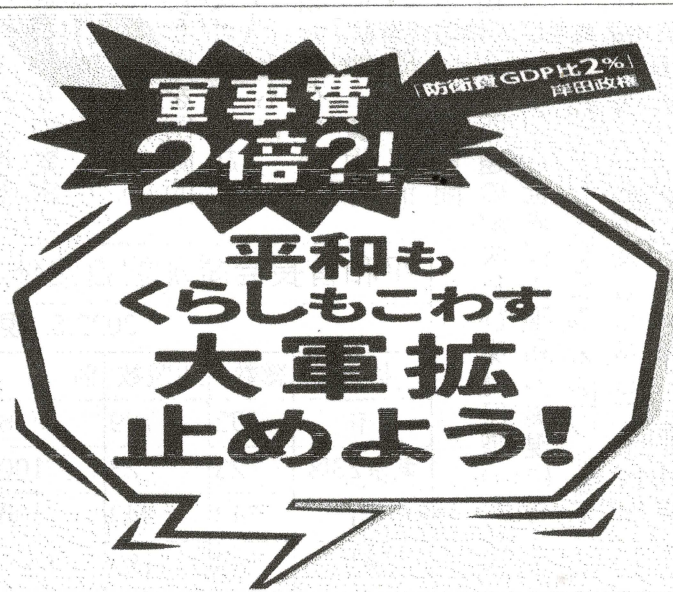
政治を変える日本共産党

憲法9条いかす平和外交。軍事費2倍ノ一。物価高騰から暮らし守る。年金下げるな。消費税5%に。

自由と平和

値段を気にせずパンや野菜を買いたい。まっとうな職場でやりがいのある仕事をしたい。お金の心配なく進学したい。性別にとらわれず好きな人と結婚したい。戦争しない国であってほしい。自分らしく生きたい。一人ひとりの人生は、かけがえのないものだ。だからこそ、あなたの人生を、私の人生を、大切にできる社会を。

未来は選べる



日本共産党碧南市議員団のホームページを
ごらんください。

日本共産党碧南市委員会

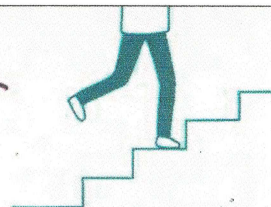


市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

シリーズ8 あなたの「？」におこたえします

改革の進め方

選挙の審判ふまえ、
一步一步



エスカレーター式ではない

共産党を政権に入れたら、知らぬまに共産主義に？ まったくのデマです。●社会の発展は、階段をあがるように一段一段とすすむ。●その階段をあがるかどうかは、選挙でしめされた主権者＝国民多数の意思で決める——私たちのゆるがぬ方針です。

「国民が主人公」をつらぬいて

「(日本共産党は) 彼らの意思より国民の判断を上位に置いている」(作家・中村文則氏 1月12日付「毎日」)——私たちは、日米安保条約や自衛隊はもちろん、社会主義・共産主義もふくめて、選挙での国民多数の判断をふまえて、改革の階段をあがることを大方針にしています。

どんな場合も平和的・合法的に

日本共産党は、「暴力革命」とまったく無縁です。公安調査庁が60年以上調べても何もでてこないことが証拠です。私たちは、どんな場合でも、平和的・合法的な方法で社会を変える党です。

くわしくは
共産党の綱領に



パンフレット
『JCP MANIFESTO』

9



杉並区長選 岸本聡子さんが初当選 東京23区で3人目の女性区長 野党推薦



東京都杉並区長選は20日開票され、無所属新人の公共政策研究者、岸本聡子氏(47)＝立民、共産、れいわ、社民推薦＝が、4選を目指した無所属現職の田中良氏(61)ら2人を破り、初当選した。投票率は37.52%(前回32.02%)だった。

市民団体が擁立し、国政野党が支援した岸本氏は、区が進める道路拡幅や、児童館廃止計画の見直しを訴えた。現職の田中氏は、緊急事態宣言下の昨年7月に群馬県のゴルフ場に出張していた問題が批判され、支持離れを招いた。

▽得票数

岸本聡子氏	7万6743票
田中良氏	7万6556.724票
田中裕太郎氏	1万9487.275票

戦争法廃止改憲許すな
へきなん 19行動
7月19日(火日曜日)
午前11時～12時 ピアゴ碧南東店
東浦町 6-17 (日進小学校南)